

易になり、また完全性が保障される、などが挙げられている¹⁾。一方、デメリットとしては、①住民登録番号を運営した歴史が相対的に短く、現在の住民登録番号13桁を用いた追跡は1975年まで可能である。また、死亡申告資料、健康保険資料、がん登録資料等おもな連携対象となる2次資料は1990年度以降からのみ連結が可能な状況である。②資料連結に関する法律、組織的体制がまだ確立されていない。実際に連結の経験のある研究者が少ないこと、また、国内にある多様な資料(例えば、最高裁判所の戸籍資料、行政自治部の住民登録電算資料等)との連携があまり行われてなく、経験のある人が少ない。③2次資料に存在する情報の量が相対的に少ない。健康保険資料には、医療利用資料に要する一部の情報しか入っていないことや、がん登録資料の場合は病気情報が充実していないこと等、連携対象2次資料の情報量が多いとは言えない状況である、などであった¹⁾。

なお、悉皆性に問題があるとの指摘もあった。

ただ、どのような経過で、韓国では死亡者データベースが導入されたかについては、今回の調査では明らかにならなかった。今後、さらに、情報収集を行う必要がある。

E. 結論

1. 文献データベースで検索された文献の検討から、死亡者データベースの導入により、導入された国(米国、デンマーク、オーストラリア、ブラジル、韓国)においては、研究が振興していると考えられた。
2. 韓国における死亡者データベースの検討から、導入による問題点の発生はなかった。メリットのみならず、デメリットの指摘もあった。今後さらに導入の経過等について情報収集する必要がある。

F. 健康危険情報
なし

G. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

H. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む)

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

引用文献

1. 자료 연계를 통한 건강 정보 활용에 있어서의 법적, 윤리적문제와 대책
강영호(울산의대 예방의학교실 부교수)
(資料連携を通じた健康情報活用における法的小よび倫理的問題と対策について、カン ヨンホ(ウルサン医大 予防医学教室 助教授. 翻訳 李 相倫)

研究協力者

中野匡子 福島県立医科大学医学部公衆衛生学講座 博士研究員
李 相倫 大分大学福祉科学研究センター 講師

顧問

児玉和紀 主席研究員(放射線影響研究所)・日本疫学会理事長

表1 キーワードで検出された論文数

1) キーワード1: $b*(c+d)$

検索国名	b	c	d	$b*(c+d)$ で検出された論文の数	該当国のデータ分析をした論文の数 *
オーストラリア	NDI	australia	australian	49	48
デンマーク		denmark	danish	1	1 **
日本		japan	japanese	3	0
韓国		sourh korea		1	0
ブラジル		brasil	brasilian	0	0
ヨーロッパ		europa	european	51	5 ***
アメリカ合衆国		united states		340	328

*: [死亡を結果としないもの、フィールド・データが外国のもの、総説・論説、表題だけのもの、invitro/動物実験]の論文は除く

** : キーワード2で検出された論文と重複しない。内容はコックピットクルーの死亡調査(1999)

*** : Greece2件 Italy2件 Denmark (**と重複) 他はUSAのもの。

2) キーワード2: $(B+C)*D*(E+F+G+H+I)*(c+d)$

	B-I	c	d	$(B+C)*D*(E+F+G+H+I)*(c+d)$	該当国のデータ分析をした論文の数 *
オーストラリア	下***** のとおり	australia	australian	71	****
デンマーク		denmark	danish	64	45
日本		japan	japanese	87	40
韓国		sourh korea		36	27
ブラジル		brasil	brasilian	23	18
ヨーロッパ		europa	european	550	検討せず
アメリカ合衆国		united states		924	検討せず

****: キーワード1で検出された論文と一致したものは10件(うち1件はデータ分析でなし)

*****:

B	national
C	natonwide
D	database
E	death
F	"cause of death"
G	"cause death"
H	"death certificates"
I	mortality

表2 キーワード1で検出された論文の内訳

内容	年																										計	
	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008		2009
疾病・身体異常が原因の死	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	2	2	1	4	5	3	6	8	6	7	6	7	10	16	13	24	14
治療法・診断法評価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	1	2	0	1	4	0	2	1	5	5	0	8	7	
環境要因(特殊な職業など)	0	0	0	0	0	2	1	1	1	0	2	1	0	0	2	0	1	0	0	1	0	4	2	1	4	2	2	
NDIの信頼性・他のDATABASEとの一致	2	1	2	1	0	1	0	1	0	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	3	1	0	1	0	0	0	3	
死亡の予測因子(社会経済的要因など)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	1	0	2	4	3	5	4	5	3	6	8	8	10	7		
計	2	1	2	1	0	3	1	3	2	8	5	6	3	8	10	9	11	18	14	15	14	23	25	25	35	40		

内容	年										計	
	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008		2009
疾病・身体異常が原因の死	0	1	2	0	1	1	3	5	4	2	5	24
治療法・診断法評価	1	0	1	0	0	0	0	1	0	1	3	7
環境要因(特殊な職業など)	0	0	0	0	1	2	1	0	2	1	1	8
NDIの信頼性・他のDATABASEとの一致	0	2	0	0	1	0	1	2	1	0	0	7
死亡の予測因子(社会経済的要因など)	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
計	1	3	3	0	5	3	5	8	7	4	9	48

表3 キーワード2で検出された論文の内訳

内容の分類は以下のとおり

1	調査コホートのoutcome(死亡状況)の把握に政府調査の結果を利用と記載あるもの、政府調査の値と一致状況を検討するもの*
2	調査コホートのoutcome(死亡状況)の把握に政府調査の結果を利用と記載ないもの
3	政府調査(あるいは相当すると思われるもの)の結果分析: 国全体のmortalityの分析など
4	政府調査を複数関連させて調査(明確にリンクージしたと記載ないもの含む)

* 死亡をNATIONAL DATABASEから把握した・LINKAGEした」とあるものに限る、分類1とした。社会保険番号などから個人識別したかどうかは不明。

1) デンマーク

内容	年																	計
	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	
1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	1	2	2	1	1	10
2	1	0	0	2	0	1	1	0	0	1	1	3	2	1	4	4	4	25
3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	1	1	0	5
4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	2	5
計	1	0	0	2	0	1	1	2	0	3	2	4	3	5	7	7	7	45

政府調査としたもの: national Patients Study, national fertility database

2) 韓国

内容	年						計
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	
1	0	0	0	2	0	0	2
2	0	1	1	5	1	4	12
3	2	0	1	1	1	4	9
4	0	0	1	0	2	1	4
計	2	1	3	8	4	9	27

政府調査としたもの: national health insurance database

3) ブラジル

内容	年									計
	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	
1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	0	0	0	0	1	1	1	1	0	4
3	1	1	1	1	0	2	6	1	1	14
4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1	1	1	1	1	3	7	2	1	18

4) 日本

内容	年														計
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	
1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
2	1	0	2	2	1	4	2	2	2	5	0	2	4	7	34
3	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	5
4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1	1	2	2	1	5	2	2	3	5	1	3	4	8	40

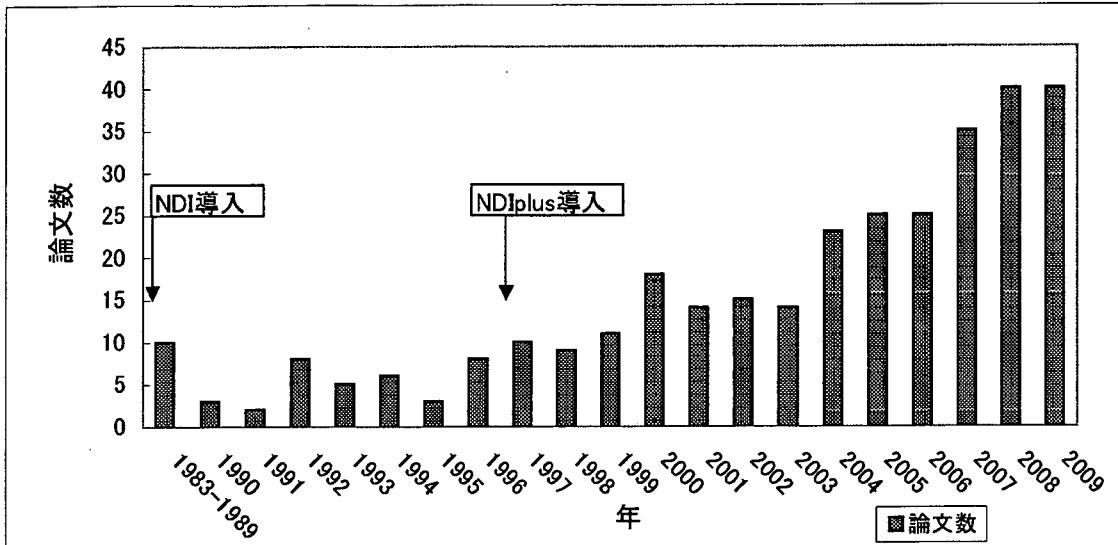


図1 NDIに関する論文数の推移（アメリカ合衆国）

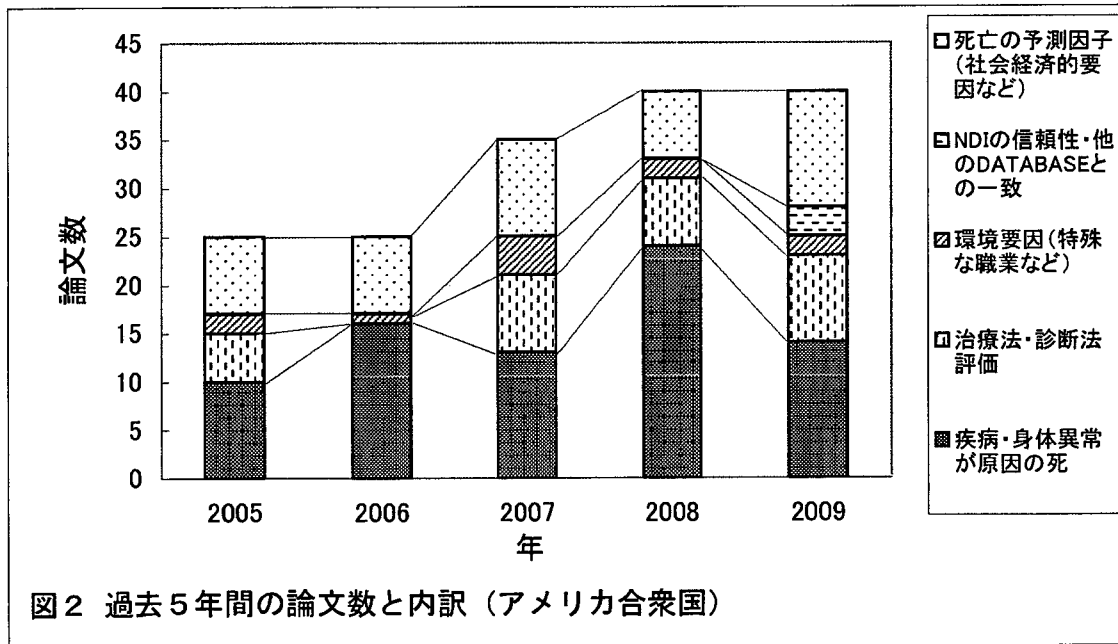
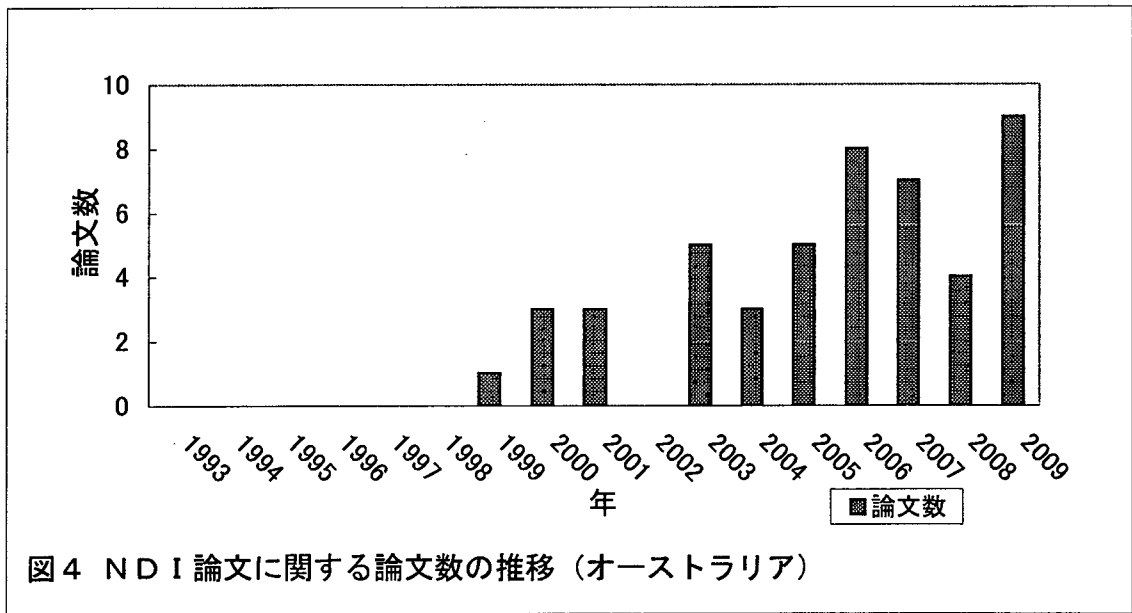
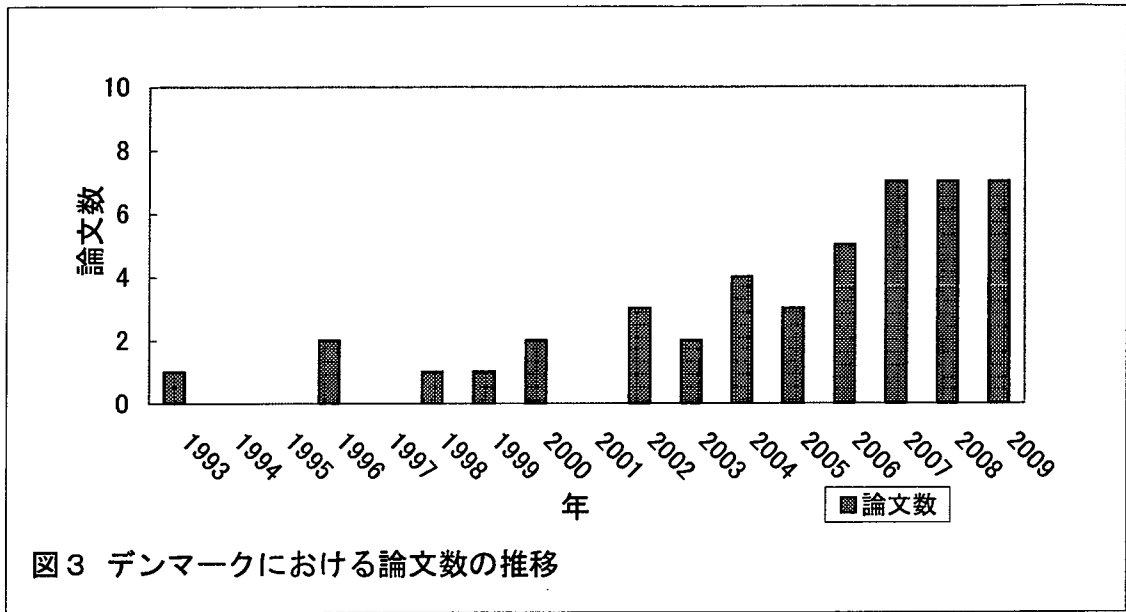


図2 過去5年間の論文数と内訳（アメリカ合衆国）



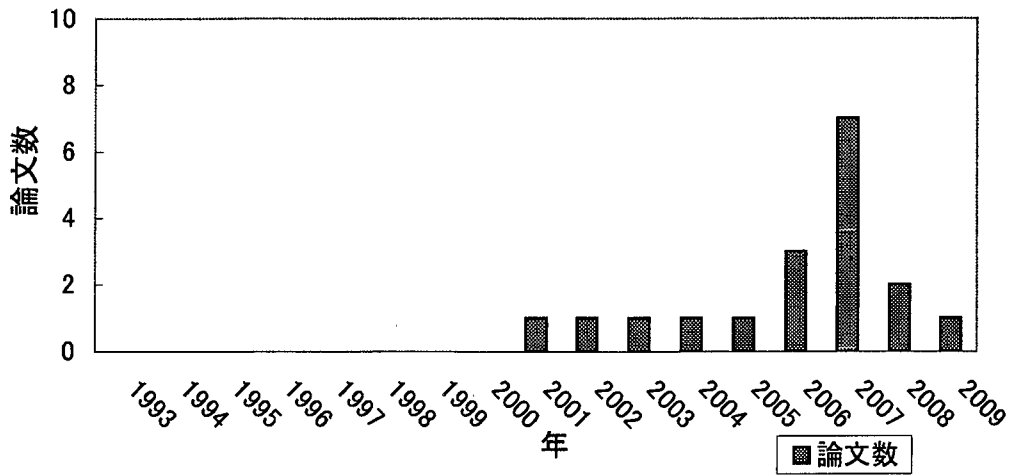


図5 ブラジルにおける論文数の推移

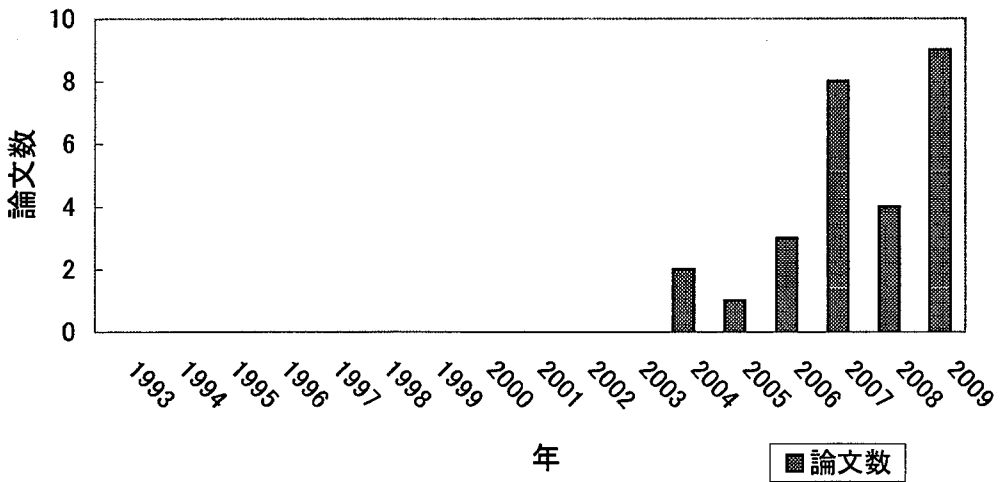


図6 韓国における論文数の推移

厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（統計情報総合研究事業））

死亡統計データベースの作成とその研究利用のあり方に関する研究

平成 21 年度 総括・分担研究報告書（平成 22 年 3 月）

発行者責任者 研究代表者 安村 誠 司

発 行 福島県福島市光が丘 1 番地

福島県立医科大学医学部公衆衛生学講座

電話 024-547-1180

FAX 024-547-1183

